

第3次佐賀市総合計画（素案）に対するご意見と市の考え方

| No | 基本政策 | 施策 | 素案ページ | ご意見の内容 | 市の考え方 |
|----|---------|----|-------|--|--|
| 1 | 序論・基本構想 | 序論 | 6 | <p>02 激甚化する災害への備え に追加 地震、大規模火災を追加してください。 今回の能登半島地震を見れば、佐賀市でも直下大地震の恐れはあります、私は「地震」と「大規模火災」が心配です。 (市も市民も佐賀に地震はないと思込まないために)</p> | <p>ご意見を踏まえ、「地震」について追記します。</p> <p>【修正前】 ②激甚化する災害 への備え ○気候変動により、多くのまちで10年間に1回以上の水害が起きています。 【修正後】 ②激甚化する災害 への備え ○<u>近年、日本の多くの場所で、水害、地震等の自然災害が発生しています。</u></p> |
| 2 | 序論・基本構想 | 序論 | 6 | <p>②激甚化する災害への備え 激甚化・頻発化する災害により、令和元年8月の前線に伴う大雨のような同様の被害に見舞われることが考えられる中、「災害が発生した際には被害ができる限り小さく済むように、自助・共助・公助が連携して日頃からの十分な備えを行う」という社会の潮流認識に賛同いたします。 なお、ご指摘のあった減災ともに、激甚化している災害を踏まえると、復旧・復興の備えも重要な視点ではないかと考えます。</p> | <p>ご意見を踏まえ、「復旧」の意味を含む「防災」という文言を用いて修正します。</p> <p>【修正前】 ②激甚化する災害 への備え ○災害が発生した際には被害ができる限り 小さく済むように、自助・共助・公助が連携して日頃 からの十分な備えを行うことが必要です。 【修正後】 ②激甚化する災害 への備え ○<u>このような状況の中で、自助・共助・公助が連携して、防災対策を十分に行い、備えることが必要です。</u></p> |

| No | 基本政策 | 施策 | 素案ページ | ご意見の内容 | 市の考え方 |
|----|---------|----|--------|--|--|
| 3 | 序論・基本構想 | 序論 | 7 | <p>1 0「脱炭素社会の実現」を削除し「移動自由度の高い社会の実現」に差し替えて</p> <p>市民アンケートで最も多かった「交通の利便性強化」は市民の重要課題です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●旅行や仕事で使う高速交通手段の充実（新幹線、航空便数、自動車道の充実） ●日常の買物、通院などの交通手段の維持（路線バス、タクシー、送迎ボランティア） | <p>「⑩脱炭素社会の実現」は、近年の気候変動等に対応するため必要であり、計画で見据えるべき社会の潮流として削除できないものと考えます。</p> <p>「交通の利便性強化」については、ご指摘のとおり必要な観点と考えておりますので、「⑨コンパクトなまちづくり」の中で交通について記載します。また、交通手段の充実・維持の内容については、社会の潮流ではなく、施策の内容として整理を行います。</p> <p>【修正前】</p> <p>⑨コンパクトなまちづくり</p> <p>○人口減少が進む中でも元気なまちを維持するためには、都市機能を効果的に誘導し、集約することで、まち全体の利便性を上げることが大切です。</p> <p>○これに合わせて、集約した各拠点を結ぶコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりが必要です。</p> <p>【修正後】</p> <p>⑨コンパクトなまちづくり</p> <p>○人口減少が進む中でも元気なまちを維持するためには、都市機能を効果的に誘導し、集約することで、まち全体の利便性を上げることが大切です。</p> <p>○これに合わせて、集約した各拠点を公共交通等で結ぶコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりが必要です。</p> |
| 4 | 序論・基本構想 | 序論 | 6 7 | <p>2040年を目標にした計画はいいのだが、人口が減ること、IT技術の進歩だけしか考慮されていない。今後確実に進む、地球温暖化の問題は考慮しないのか。</p> <p>特に、農林水産業は死活問題。今、対策をしないと一次産業は手遅れになる。</p> | <p>今回の総合計画では、団塊ジュニア世代が65歳以上の高齢者となる2040年を計画年度として設定し、今後の人口構造の変化を見据えたまちづくりを基軸に置いた計画としています。その観点で、人口減少局面においては社会が人に合わせることが重要となるため、それに必要な技術活用に関する項目を新たに基本構想に追加しています。</p> <p>ご指摘の地球温暖化についても考慮しており、P6～7の社会潮流において、気候変動に伴う災害の激甚化や脱炭素社会の実現について記載するとともに、基本計画の各政策の中でも考慮し、記載しています。</p> |

| No | 基本政策 | 施策 | 素案ページ | ご意見の内容 | 市の考え方 |
|----|---------|--------|-------|---|--|
| 5 | 序論・基本構想 | 序論 | 12 | 01 AI等の最新技術の活用 についての質問 今回の総合計画の素案はAI（ChatGPT）の答えも参考にしましたか？ 私も総合計画作りに活用に賛成ですが、今回示された30個の施策のうちAIと一致した割合はどのくらいありましたか？ | 素案作成に当たっては、AIの回答も参考にしています。具体的には、今後の社会変化を調べるときや、行政用語を平易な言葉に改めるとき等に、AIを活用しました。 ご質問いただいた「どのくらい一致しているのか」という活用はしていませんので、AIの回答とどれだけ一致しているかは不明です。 |
| 6 | 序論・基本構想 | 人口ビジョン | 13 | 課題についてです。佐賀市人口が減少し、今佐賀市に住んでいる私達が経済的に苦しい状況であります。 物価高や重税が原因として考えられますが一番の人口減少が若者達が都市部へ流出したことが主な原因ではないかと推察します。 そこで若者達がこの佐賀市に戻ってきたり、他の地域から若者を佐賀市に定住したりする事がなにより重要になります。 私の考える政策としては日本の若者をUターン就職、雇用を率先している企業にまず一次金として補助金を与える。そして継続して雇用し、〇〇年継続してその企業に勤めたら二次金、もしくは大学、専門学校時の奨学金を免除にする。というも案の議題にあげてみてはいかがでしょうか？ ※外国人は除きます | 人口増減の要因として、人の出生・死亡による自然動態と、市内への転入・市外への転出による社会動態があります。ご指摘の社会動態について、本市においては、大学進学や就職の年代では転出超過の傾向がある一方、30代～40代では転入超過の傾向があり、近年では転出増加の年もあれば、転入増加の年もある状況です。また、自然動態については減少傾向が続いており、2021年には971人の自然減となっています。 まずはこの増減要因を分析し、人口減少の幅を上向かせるために重点的にどういった施策を講じる必要があるのか、今回いただいたご意見も参考にしながら、総合計画の実施計画において検討します。 |
| 7 | 序論・基本構想 | 将来像 | 24 | 第三次佐賀市総合計画の草案を読みましたが、全体的に理想論ばかりを並べ、具体的な数値目標が設定されていないので2024年現在と比べ2040年までに佐賀市をどれぐらいのレベルまでしたいのか全く判りません。 例えば2040年には佐賀市民の幸福感が全国1位になったとか、住みやすい街全国1位になったとか、具体的な目標値が欲しいです。AIの活用が盛り込まれていますが、AIの活用は手段であって目的ではないはずで、AIを活用して、現在〇〇がこれぐらいであったものが〇〇パーセントまで改善できた、AIの活用でこんなことが改善できたなど目標数値を示してほしいです。 一般的に抽象的な表現ばかりで、具体的な目標値が全く示されていないと思います。それともこれから具体的な数値は示されていられるのでしょうか？ | 具体的な数値目標については、総合計画の実施計画である総合戦略の中で示すこととしております。今回の総合計画が16年間という長期の計画であることから、この総合計画の中で数値目標を設定すると、指標が硬直化する恐れがあります。変化の早い現代において、そのような運用は適当でないと判断し、数値目標は総合戦略の中で行うこととしております。 |

| No | 基本政策 | 施策 | 素案ページ | ご意見の内容 | 市の考え方 |
|----|---------|------|-------|---|--|
| 8 | 序論・基本構想 | 将来像 | 24 | <p>計画の素案には、佐賀城下から続く佐賀の歴史や文化、風土に対する視点が少なく、現代の全国的な課題解決を取り上げたものとなっているため、もっと佐賀市ならではの地域性を観察した計画にすべきであると考えます。</p> <p>佐賀市の平野部は地理的特徴として、低平地に城下町を築くため、たくさんの水路（クリーク）が作られ、その水文化は市民の生活と密接に関わり発展してきた歴史があります。</p> <p>そうした都市の基盤となっているものや、佐賀の中で発展してきた文化や歴史、風土を佐賀市の大切なアイデンティティとして基本に据えつつ、そうした地域資源をさらに磨いていく方策についても、しっかりと明記した方が良いかと思えます。</p> <p>地方都市として、変化しないことに価値があるものと、時代と共に変化するべきことを明確にし、「佐賀らしさ」の未来をわかりやすく指し示す計画となることを望みます。</p> <p>参考として、同じような文化を持つ柳川市の総合計画では、地域資源の掘割を軸に据えたまちづくりが明記され、地域らしさを市民の生活の質の向上へと繋げていく計画とされています。</p> | <p>「佐賀らしさ」の定義については、総合計画審議会の中でも大きな議論になったところであり、明確な定義を避ける方が良いと考えています。一人ひとりが考える「佐賀らしさ」があり、それを明確に定義することは「らしくないもの」を排除するようにも読み取れるので、素案のとおり、将来像のリード文に例示として記載するにとどめたいと考えています。</p> <p>ご指摘の水路（クリーク）を代表する水文化につきましては、「佐賀らしさ」を代表するものとして、将来像のリード文の中に追記する形で整理します。</p> <p>【修正前】 ■ 将来像 『佐賀らしさでみんなが上を向くまち（仮）』 （略） 豊かな自然に囲まれながら、都市と調和した便利な暮らしができること。 平坦で広い平野の上で、どこまでも続く広い空の下で、のびのびと過ごせること。 身近なところに温泉があり、美味しい食事に囲まれていること。 （略）</p> <p>【修正後】 『佐賀らしさでみんなが上を向くまち（仮）』 （略） 豊かな自然に囲まれながら、都市と調和した便利な暮らしができること。 <u>平坦で広い平野の上で、どこまでも続く広い空の下で、のびのびと過ごせること。</u> <u>有明海に面し、嘉瀬川や筑後川が流れ、縦横にクリークが巡る、水の豊かさを感じられること。</u> 身近なところに温泉があり、美味しい食事に囲まれていること。</p> |
| 9 | 序論・基本構想 | 土地利用 | 31 | <p>①都市ゾーン に次のような考えを追加</p> <p>●消防自動車が入りにくく消火活動に道幅が足りない4 m道路が多い地域の交差点の角切り拡大。及び消防車が活動しやすい長さ1 5 m程度幅5 m以上の道路区間を一定範囲内に確保して住民の火災時安心を高める。</p> | <p>基本構想である土地利用については、本市を4つのゾーンに区分し、山間部から海岸部までそれぞれの地域の特色を踏まえた土地利用の方針を位置付けています。当該方針は土地利用のランドデザインを大きな視点で示すものであり、個別具体的な施策は明記しないものとしております。</p> |

| No | 基本政策 | 施策 | 素案ページ | ご意見の内容 | 市の考え方 |
|----|-----------|------------------------|----------|---|--|
| 10 | 序論・基本構想 | 土地利用 | 31 32 | あまり法律などに詳しくない普通の市民の意見です。 川副地区は田園ゾーンなので、地区計画にはならず、今までどおり市街化調整区域で開発が制限したままにしてください。食料自給率の向上のためには田んぼは必要で、開発して工場や店舗などを作れば、元に戻れません。 また物流地区構想をやめて下さい。同じように施設を作っても空家となります。 現状をよく分かって下さい。 | 川副町を含む田園集落ゾーンについては、ご意見のとおり市街化調整区域を示しており、農用地の保全を基本とし、集落機能の維持や地域振興を促す適切な土地利用を可能とするものです。そのため、市街化調整区域での開発許可については、農用地の保全を前提とした一定要件を条件とする運用となります。 現在、本市では、九州佐賀国際空港や有明海沿岸道路などの交通インフラが発達しつつある機会を好機と捉え、南部地域のポテンシャルを活かした拠点の形成を目指し、物流拠点構想の策定を進めています。 この構想では、南部地域の地域経済の活性化はもとより、佐賀市の発展に繋がっていくことを目的としておりますので、事業の進め方につきましては、関係する計画とも十分に調整を図りながら、官民連携での進め方等も含め、その目的が達成できるよう幅広く検討を進めていきたいと考えております。 |
| 11 | 1 子育て・教育 | こどもたちの幸せと健全な成長を育む環境の充実 | 36 | 子どもの幸せを何よりも優先するまちの論点要望 佐賀市でもコロナ以降に出生数が急減し、総合戦略の第1期には園児数が急減する。 第2期には小学生数が急減する。県内の他市町では既に小学校の再編を行っており、野球やサッカーも楽しめる学校規模にするなどの教育効果の議論を始めてください。 | 現在、個別計画である「子ども・子育て支援事業計画」の改定に向けて作業を進めているところです。その中で、未就学児数の将来推計を見据えながら、「量から質への転換」を意識し、保育施設等の今後の方向性について検討していきます。また、小・中学校は一定の児童生徒数が確保されていることが望ましいと考えます。そのため、少子化の進行により、児童生徒数が減少し小規模化が進んでいる小・中学校については、保護者や地域の意向を踏まえながら、子どもたちにとってより良い教育ができる学校の在り方について検討を進めたいと考えています。 |
| 12 | 3 文化・スポーツ | する・みる・ささえるスポーツの推進 | 39 40 | スポーツについてですが若者達が活躍できるよう人材育成、施設設備の充実を若者達の意見を聴いてさらなる発展、若者達の活躍をできるよう継続して行って頂きたい。 | 本市においては、年代に関わらずできるだけ多くの方にスポーツに関わってほしいと考えております。 そのため、現在策定中のスポーツ推進計画の事前準備として、様々な年代の市民に対してアンケートを実施し、いただいた意見をスポーツ推進計画に反映させることとしております。 |
| 13 | 5 農林水産 | 森林を守り、育て、使う林業の発展 | 44 | 13 森林を守り、育て、使う林業の発展の論点要望 佐賀市でも成長した杉・桧の建築材需要が少なく伐採出荷は少ない。パルプ材や燃料としての活用実績はほぼないのに、どのような循環利用を想定できるのか？ | 本市における原木の搬出状況（主伐、間伐含む）は、ウッドショックをきっかけとした主伐の拡大により、令和3年度以降増加しています。原木の流通状況については、建築用材、土木用材となるものから、集成材、チップ材となるものまで、市場で受け入れた木材はすべて購入されています。市外業者からの購入が多く、8割近くを占めています。その中でも、紙や燃料としての利用はほとんどが市外です。今後は、より市内で循環できるような取組を検討していきたいと考えています。 |

| No | 基本政策 | 施策 | 素案ページ | ご意見の内容 | 市の考え方 |
|----|----------|---------------------|-------|---|---|
| 14 | 5 農林水産 | 活力ある水産業と豊かな海・有明海の共生 | 44 | 05 農林水産『3 活力ある水産業と豊かな海・有明海の共生』について ・人口減による担い手不足、自然環境の変化等による海苔の生産量の減少、空港建設による環境への影響等の多岐にわたる課題について、定点観測的な横断整理等の長期的視点に立脚した個別計画を示して欲しい。 ・「漁港の健全な…」を計画的に推進します。」ならば個別計画を示して欲しい。 | 第3次佐賀市総合計画においては、市が目指すべき将来像を掲げ、その実現のために各分野の事業展開の基本方向を体系にまとめることとしています。 また、漁港等の整備については、長期計画を策定しながら計画的に取り組んでいるところですが、水産業における具体的な事業計画などは、今後計画する総合戦略の中で検討していきたいと考えています。 |
| 15 | 6 生活・環境 | 脱炭素が当たり前の社会の実現 | 46 | 脱炭素が当たり前の社会の実現 の論点要望 市町の事業目標とは思えないので削除してもいい。この数十年、佐賀市でも高校生の減少などで自転車利用とバス利用は減っており、過大な目標は避け、再生可能エネルギーの現状が1割程度なら目標は3割程度とかの実際的な目標にすべき。 | 気候変動問題への対応は今や人類共通の課題です。そのような中、我が国は、2030年度の温室効果ガス46%削減、2050年のカーボンニュートラル実現という国際公約を掲げ、気候変動問題に対して国家を挙げて対応する強い決意を表明しています。併せて、本市においても、令和2年10月にゼロカーボンシティを表明し、その実現に向けて「第3次佐賀市地球温暖化対策実行計画」の策定を進めています。 本実行計画の目標達成のためには、2040年の「脱炭素が当たり前の社会の実現」が必須であり、その実現に向け具体的な削減目標を定め、市民、事業者及び行政それぞれが、担う役割と責任を明確にして行動することが求められます。また、エネルギー削減の取組により豊かな暮らしを実現し、持続可能な社会の実現を目指すことが必要です。 |
| 16 | 7 コミュニティ | みんなが主役のまちづくり | 48 | 07 コミュニティ『1 みんなが主役のまちづくり』について ・地域の主要な担い手である自治会協議会（自治会）について、項目を設けて、目指す姿を示して欲しい。これからの自治会運営に関する課題解決・計画が全くないとは考えられない。 | 総合計画素案（P47）の「2040年に目指す市民等の姿」の主なポイントに掲げる「地縁型組織」及び、ご意見をいただきました施策「みんなが主役のまちづくり」中の「市民活動団体」、これらの重要な団体の一つが自治会であると考えております。 総合計画は、長期的な視点での本市の目指す姿をお示しするものです。具体的に自治会とは記載しておりませんが、当該記載により、自治会を含む地域の団体とともに、市がまちづくりに取り組む姿をお示しできるのではないかと考えております。なお、自治会協議会（自治会）は、市とは異なる独立した任意団体であることから、自治会運営に関する課題解決・計画については、当該団体で検討される事項と考えます。 今後、総合計画の具体的な実施計画として位置付けられる総合戦略の中で、市が重点的に取り組む事業として、自治会協議会（自治会）と協働して取り組んでいく内容について検討してまいります。 |

| No | 基本政策 | 施策 | 素案ページ | ご意見の内容 | 市の考え方 |
|----|---------|-------------------|-------|---|--|
| 17 | 7コミュニティ | みんなが主役のまちづくり | 48 | 07 コミュニティ『1 みんなが主役のまちづくり』について ・公民館について、「公民館のあり方の提言」を加味した長期的かつ関係各所との連携に基づく、長期的な個別計画を示して欲しい。短期的な視点として、現実の公民館活動の格差是正のため、積極的な改善指導等があればと思います。 | 公民館のあり方の提言内容を踏まえ、今後の「市民の生涯学習」、「地域コミュニティ活動」の拠点施設としての役割を果たせるように教育委員会と更なる連携、協力を努めます。 公民館活動の格差については、地域の多様なニーズに対応する活用を図るために、若い世代を取り込み、世代間交流を促すため、誰もが気軽に足を運ぶ「きっかけ」となる仕掛けづくりのための実証実験を行っています。 あわせて、営利活動等の施設利用料の見直しについても検討しています。 公民館の地域活動への支援についても全市共通とできるように、人員配置、運営体制を充実させることができるように検討を進めます。 |
| 18 | 7コミュニティ | 多文化共生による暮らしやすさの推進 | 48 | 07 コミュニティ『3 多文化共生による暮らしやすさの推進』について ・生の声として、いろいろ書いてあるけど実感が湧かないのは、何故だろうか。本当のニーズの生の声（モニタリング）や身近な課題に対しての実際に寄り添った支援・対策、その効果を測定（アンケート調査等）してもらい計画に反映させ、実効あるものにして欲しい。在住外国人は、これからも増加すると思うので、相互理解が重要だと思います。まずは、コミュニケーションの場をもっと増やして欲しいです。 | 国際理解講座など、外国人と日本人がコミュニケーションを図り、相互理解を深めるための機会を提供します。また、講座参加者へのアンケート等により、事業効果や課題を把握し、多文化共生の取組を進めていきます。 |

| No | 基本政策 | 施策 | 素案ページ | ご意見の内容 | 市の考え方 |
|----|---------|----------------------|----------|--|--|
| 19 | 8 防災・安全 | 総合的な防災・危機管理対策の充実 | 49 50 | <p>「素案」の49ページ 08 防災・安全 について</p> <p>令和3年度以降の佐賀市は大雨時の浸水対策として雨水幹線水路の整備費に年間10億円以上を計上し調整池や水路の整備が進んでいる。その一方で地震発生時の減災対策となる住宅の耐震診断や耐震補強などの利用者は少なく対策が進んでいるとは言えない状況にある。</p> <p>耐震診断や補強の補助率を引き上げたり、対象となる市民を何回も訪問できる体制を整えて、排水対策の1割程度（年間1億円以上）の執行を実現すべき。</p> <p>また別途に年間1億円以上の予算を計上して避難所の設備や備品を充実すること。</p> <p>さらに、大世帯自治会では自治公民館に防災グッズを備えても円滑な活用は困難となりそうなので、数十世帯に1か所あるゴミ集積所などに消火器などを備えて、緊急時に声が届き、顔が分かる近隣での助け合いを促す対策を講じること。</p> <p>浸水災害と直下大地震災害の被害額リスクを年平均に試算してみたら、それほど違いがないと思えるので、それらに備える意識は同程度を保ち物理的備えは事業費的に今よりも均衡できないか議論検討すべきである。</p> | <p>住宅の耐震化については、「09都市・交通」分野の「魅力ある居住環境の創出」として、ひきつぎ耐震化を促進する取組を図ります。</p> <p>避難所設備や備蓄品については、毎年度一定の予算を計上し、災害に備えています。引き続き取組みをすすめます。</p> <p>校区自治会や単位自治会において「自主防災組織」を立ち上げ、日頃から防災活動に取り組んでいただいています。その活動や地域に応じて必要な防災資機材整備に対して市から補助を行っています。引き続き活動を支援するとともに、自主防災組織の立ち上げに対しても支援を行ってまいります。</p> |
| 20 | 8 防災・安全 | 激甚化・頻発化する水害に備えたまちづくり | 49 50 | <p>08防災・安全</p> <p>地域防災力向上のための防災リーダーの支援や育成は、市民の生命・身体を守る重要な取組と捉えており、賛同いたします。</p> <p>また、令和元年8月の前線に伴う大雨等の災害を踏まえ、「激甚化・頻発化する水害に備えたまちづくり」の各項目に賛同いたします。なお、既に記載されているように、河川改修等による外水対策はもちろん、当市の特徴的な内水氾濫対策も計画に推進していただきたい。</p> | <p>水田が広がっている平野部は水路が縦横に巡り、水位が保たれています。</p> <p>また潮汐の影響を受ける平野部は大雨時に水がはけにくいので、外水対策や内水対策として、これまでに排水機場や水門などの施設が数多く設置されています。</p> <p>近年頻発する豪雨による浸水被害を最小限に留めるため、これらの地域特性を生かして、水路の事前放流による水位低下、田んぼダムやお濠による流出抑制、加えて関係機関と連携した施設操作など、既存施設の能力を最大限に活用した内水氾濫（排除）対策を行っています。</p> <p>今後も引き続き、対策を継続するとともに、近年の気候変動を踏まえながら、個別計画（佐賀市排水対策基本計画）に沿って計画的に推進してまいります。</p> |

| No | 基本政策 | 施策 | 素案ページ | ご意見の内容 | 市の考え方 |
|----|---------|---------------------|----------|---|---|
| 21 | 8 防災・安全 | 地域ぐるみによる生活者の安全確保 | 49 50 | 08防災・安全 地域ぐるみによる生活者の安全確保に掲げられている、各項目につきハード・ソフトの両面から備えを充実することに賛同いたします。特に、小学校入学に伴い子供は急激に交通事故および犯罪被害に巻き込まれるリスクが増加する（交通事故総合分析センター・交通統計、警察庁・犯罪白書等参考）ため、「①交通ルールの遵守や交通マナーの向上に向け、交通安全教育の推進や啓発など、交通安全対策の充実を図ります。」および「③地域の防犯活動を支援するとともに、犯罪が起こりにくい地域づくりを推進します。」については、小学生等に特化した取組を推進する必要があると考えております。 | 取組方針に対するご賛同ありがとうございます。 本市としましても、ご意見いただいたとおり、小学生等に特化した取組を推進していく必要があると考えております。 現在、希望する保育園・幼稚園等やほとんどすべての小学校に出向いて交通安全教室を実施しているほか、警察や学校、自治会等と一緒に実施している「通学路合同点検」を通して、通学路における交通安全対策や防犯面での危険個所の把握と対応などを行っているところです。 今後も児童・生徒を守るため、引き続き交通安全や防犯の取組を推進していきます。 |
| 22 | 8 防災・安全 | 総合的な防災・危機管理対策の充実 | 50 | 防災・安全 の論点要望 会員400世帯以上の大規模自治会でも自治公民館にのみ防災グッズを備えれば対策済みとしている。これでは避難用品以外の活用は困難なので、数十世帯に1か所あるゴミ集積所にも消火器などを備える対策も必要と考えられる。 | 市では自主防災組織に対して活動や地域において必要な防災備蓄品整備に対して補助を行っています。また、必要な防災用品については、各世帯における備蓄品等の準備もお願いしています。引き続き自主防災組織に対して支援を行うと共に、市民に対する啓発を進めていきます。 |
| 23 | 9 都市・交通 | 暮らしを支える安全安心な上下水道の整備 | 52 | 防災・安全 の論点要望 能登半島地震による上下水道被害の深刻さをニュースで見聞きし、ライフラインの耐震化が極めて重要だと市民として強く感じている。 佐賀市上下水道の耐震化対策は本当に大丈夫なのか再チェックすべき。例えば城北団地に大型（100㎡？）の金属タンクを設置してあるが耐震性は十分なのか？ | 水道管及び下水道管については、布設場所や年度、管種などの状況について把握をしており、計画的に耐震化対策を進めています。 水道管については、拠点病院や避難所などの重要な施設に給水するための重要管路や耐震化されていない管路を優先対象として更新を実施しています。 また、下水道管については、緊急輸送路に埋設された管や避難所からの汚水を受ける管などの耐震化を優先的に取り組んでいるところであり、あわせて下水道の地震被害の特徴であるマンホール浮上についても防止対策を実施しています。 今後も計画素案の主なポイントに「地震や風水害に強い上下水道であること」を掲げ、災害時にも継続的にご使用いただけるように施設や管路の耐震化対策に取り組んでいきます。 |